

## 第13期末（2026年2月25日）

基準価額	44,172円
純資産総額	23億円
騰落率	35.8%
分配金	0円

# DCニッセイ 日本株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年2月26日～2026年2月25日

第13期（決算日 2026年2月25日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本株グロースファンド」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



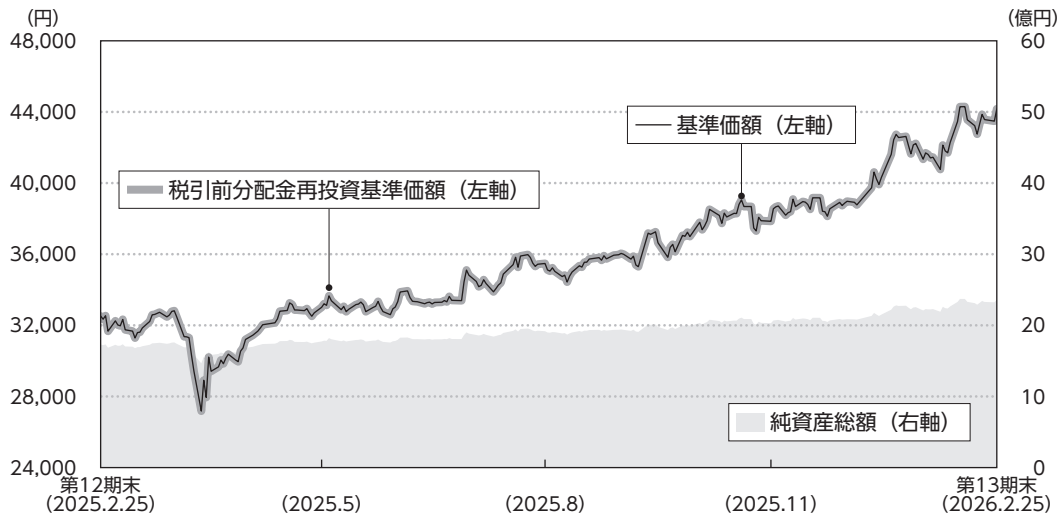
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年2月26日～2026年2月25日

## 基準価額等の推移



第13期首	32,520円	既払分配金	0円
第13期末	44,172円	騰落率 (分配金再投資ベース)	35.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2025年4月中旬から5月にかけて、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分の一時停止や各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・10月に、生成人工知能（AI）関連銘柄が堅調に推移したことに加えて、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・2月に、衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、国内株式市場が下落したこと
- ・2026年1月中旬から下旬にかけて、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧間の対立への懸念や、日米当局による為替介入への警戒感から円高が進行し、国内株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	569円	1.595%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は35,679円です。
(投信会社)	(275)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(275)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 20)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	71	0.199	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 71)	(0.199)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 3)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	643	1.803	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

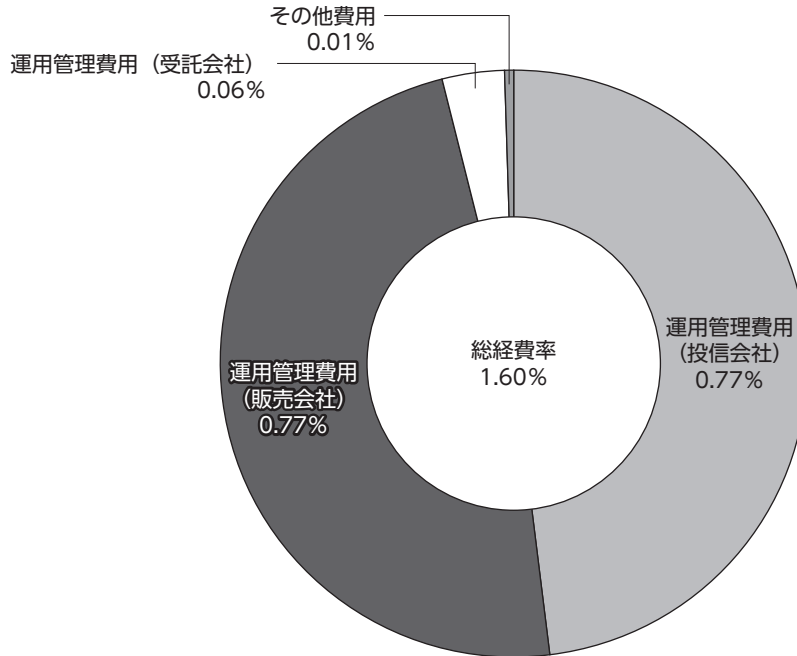
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、前半は米関税政策などに大きく揺さぶられ急落する場面も見られましたが、後半にかけては国内の政局安定や政策期待が相場をけん引し、期を通じて上昇して当期末を迎えました。

期初は、歴史的な賃上げを背景とした内需拡大への期待感により堅調に推移しましたが、2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められると、投資家心理が急速に悪化し一転して急落しました。

しかし、4月中旬から5月にかけては、相互関税の上乗せ部分の一時停止や米英・米中間における関税協議の進展が好感され、過度な懸念が後退して買い戻される展開となりました。

6月下旬には米早期利下げ観測からA I 関連銘柄を中心に買われて強含み、7月下旬から8月中旬にかけては、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、F R Bによる利下げ再開への期待感から一段高となりました。

8月下旬から10月にかけては、生成A I 関連銘柄の堅調な推移や自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、下落する場面も見られましたが、12月は日米の金融政策イベントを通過し、米株式市場の堅調さが下支えとなり底堅く推移しました。

2026年1月に入ると、衆議院解散に伴い高市政権の政策推進への期待感から再び騰勢を強めました。1月中旬から下旬にかけては、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧間の対立への懸念や日米当局による為替介入への警戒感から円高が進行し相場の重荷となりましたが、2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄に買いが入り、国内株式市場は過去最高値を更新する強い展開となりました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

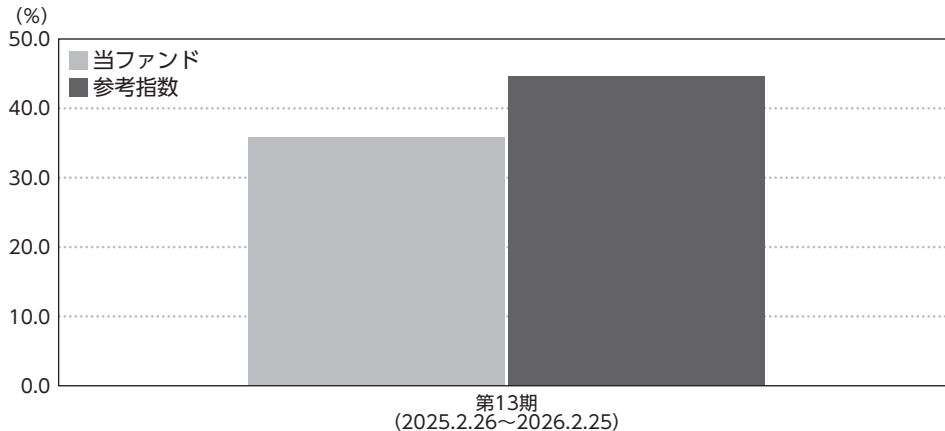
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は、期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	日本電気、任天堂、住友不動産、大林組、三越伊勢丹ホールディングス、中外製薬、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、伊藤忠商事、関西電力、高砂熱学工業、TOWA、カチタス、TDK	成長性、業績モメンタム（勢い）、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など
全売却	NTTデータグループ、トレンドマイクロ、シスメックス、ニデック、ゴールドウイン、ソニーフィナンシャルグループ、アイカ工業、SMC、豊田通商、ニトリホールディングス、MonotaRO、ダイセキ、ペプチドリーム、エービーシー・マート、ニチレイ、日産化学	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下など

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+35.8%となり、参考指数騰落率（+44.6%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本電気、大塚商会、野村総合研究所等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年2月26日~2026年2月25日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,172円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

今後の国内株式市場は、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

好調な国内企業業績が相場の下支えとなる一方、急速な株価上昇による短期的な過熱感が警戒されます。また、AIによる既存事業の代替リスクや過剰投資を巡る不透明感に加えて、中東情勢などの地政学リスクも懸念され、当面は不安定な相場が続くと考えています。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行ってまいります。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第13期末 2026年2月25日
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

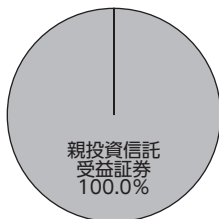
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

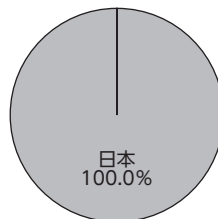
項目	第13期末 2026年2月25日
純資産総額	2,358,659,100円
受益権総口数	533,968,954口
1万口当たり基準価額	44,172円

(注) 当期間中における追加設定元本額は64,186,514円、同解約元本額は62,125,461円です。

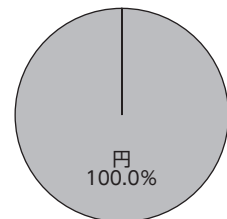
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



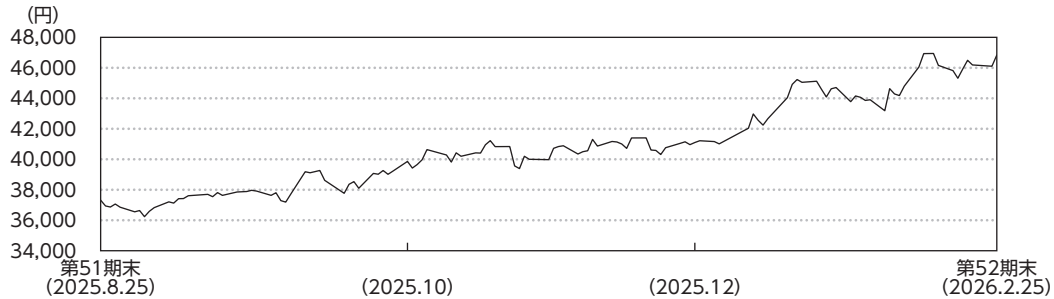
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年2月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

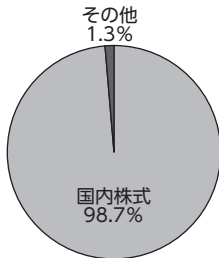
銘柄名	通貨	比率
東京エレクトロン	円	6.4%
日立製作所	円	5.8
ディスコ	円	5.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.8
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.3
住友不動産	円	4.9
トヨタ自動車	円	4.5
三菱商事	円	4.3
三菱重工業	円	4.3
ダイフク	円	4.1
組入銘柄数		50

### ■ 1万口当たりの費用明細

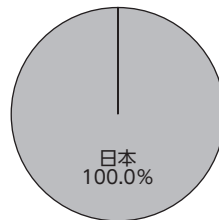
2025.8.26~2026.2.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	56円 (56)
合計	56

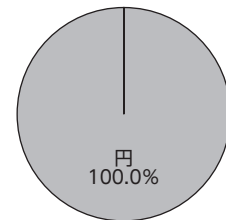
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年2月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
9期(2022年2月25日)	27,887	0	△12.2	27,887	24,156	△ 0.5	97.6	—	1,424
10期(2023年2月27日)	27,379	0	△ 1.8	27,379	26,358	9.1	97.0	—	1,527
11期(2024年2月26日)	33,476	0	22.3	33,476	36,247	37.5	98.5	—	1,837
12期(2025年2月25日)	32,520	0	△ 2.9	32,520	37,809	4.3	99.1	—	1,729
13期(2026年2月25日)	44,172	0	35.8	44,172	54,657	44.6	98.7	—	2,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2025年2月25日	32,520	—	37,809	—	99.1	—
2月末	31,669	△ 2.6	37,231	△ 1.5	98.7	—
3月末	31,364	△ 3.6	37,313	△ 1.3	97.1	—
4月末	31,669	△ 2.6	37,438	△ 1.0	96.9	—
5月末	33,378	2.6	39,348	4.1	97.8	—
6月末	33,938	4.4	40,120	6.1	98.1	—
7月末	34,564	6.3	41,392	9.5	98.5	—
8月末	35,034	7.7	43,261	14.4	98.7	—
9月末	35,885	10.3	44,549	17.8	97.8	—
10月末	38,520	18.5	47,310	25.1	98.6	—
11月末	38,711	19.0	47,984	26.9	98.8	—
12月末	38,774	19.2	48,479	28.2	98.9	—
2026年1月末	41,454	27.5	50,720	34.1	98.4	—
(期末)2026年2月25日	44,172	35.8	54,657	44.6	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年2月26日～2026年2月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	61,065	227,869	67,279	256,681

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,262,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,010,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年2月26日～2026年2月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年2月25日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	509,824	503,610	2,358,760

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は768,073千口です。

投資信託財産の構成

2026年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	2,358,760	99.2
コール・ローン等、その他	18,751	0.8
投資信託財産総額	2,377,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,377,511,960円
コール・ローン等	16,178,025
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド(評価額)	2,358,760,367
未収入金	2,573,568
(B) 負債	18,852,860
未払解約金	2,061,708
未払信託報酬	16,705,906
その他未払費用	85,246
(C) 純資産総額(A-B)	2,358,659,100
元本	533,968,954
次期繰越損益金	1,824,690,146
(D) 受益権総口数	533,968,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,172円

(注) 期首元本額	531,907,901円
期中追加設定元本額	64,186,514円
期中一部解約元本額	62,125,461円

損益の状況

当期 (2025年2月26日~2026年2月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	36,958円
受取利息	36,958
(B) 有価証券売買損益	634,367,254
売買益	660,027,516
売買損	△ 25,660,262
(C) 信託報酬等	△ 30,836,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	603,567,464
(E) 前期繰越損益金	252,609,358
(分配準備積立金)	( 294,774,244)
(繰越欠損金)	(△ 42,164,886)
(F) 追加信託差損益金*	968,513,324
(配当等相当額)	( 703,623,151)
(売買損益相当額)	( 264,890,173)
(G) 合計(D+E+F)	1,824,690,146
次期繰越損益金(G)	1,824,690,146
追加信託差損益金	968,513,324
(配当等相当額)	( 703,623,151)
(売買損益相当額)	( 264,890,173)
分配準備積立金	856,176,822

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,874円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	561,368,704円
(c) 信託約款に定める収益調整金	968,513,324円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	294,774,244円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,824,690,146円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	34,172.21円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

# 運用者情報

## ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

## ■DCニッセイ日本株グロースファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnngf/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ日本株グロースファンド	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	DCニッセイ日本株グロースファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

# ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

## 運用報告書

第 52 期

(計算期間：2025年8月26日～2026年2月25日)

運用方針	①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活＝Clean」、「創造的な生活＝Creative」、「快適な生活＝Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。		運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2025年8月26日～2026年2月25日

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米金融政策や地政学リスクの影響で下落する場面も見られましたが、期を通じては国内の政局安定や政策期待が相場をけん引し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初から2025年10月にかけては、生成AI関連銘柄の堅調な推移や自民党総裁選での高市氏の選出に伴う拡張的な財政政策への期待感から、日経平均株価主導で大幅に上昇しました。

11月中旬には、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、下落する場面も見られましたが、12月は日米の金融政策イベントを通過し、米株式市場の堅調さが下支えとなり底堅く推移しました。

2026年1月に入ると、衆議院解散に伴う高市政権の政策推進への期待感から再び騰勢を強めました。1月中旬から下旬にかけては、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧間の対立への懸念や日米当局の為替介入への警戒感から円高が進行し相場の重荷となりましたが、2月には衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄に買いが入り、国内株式市場は過去最高値を更新する強い展開となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2025年10月に、生成人工知能（A I）関連銘柄が堅調に推移したに加えて、自民党総裁選での高市氏の選出に伴う財政拡張的な政策への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2026年1月に、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策への推進期待が高まったことで、国内株式市場が上昇したこと
- ・2月に、衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まるとの期待感から幅広い銘柄が買われ、国内株式市場が上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・2025年11月中旬に、米利下げ観測の後退を受けた米ハイテク銘柄の下落や日中関係の悪化懸念が意識され、国内株式市場が下落したこと
- ・2026年1月中旬から下旬にかけて、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧間の対立への懸念や、日米当局による為替介入への警戒感から円高が進行し、国内株式市場が下落したこと

## ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	住友不動産、大林組、三越伊勢丹ホールディングス、中外製薬、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、伊藤忠商事、関西電力、高砂熱学工業、TOWA、カチタス、TDK	成長性、業績モメンタム（勢い）、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など
全売却	ニデック、ゴールドウイン、ソニーフィナンシャルグループ、アイカ工業、SMC、豊田通商、ニトリホールディングス、MonotaRO、ダイセキ、ペプチドリーム、エービーシー・マート、ニチレイ、日産化学	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下など

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+25.5%となり、参考指数騰落率（+25.1%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、ディスコ、アドバンテスト、東京エレクトロン等がプラスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

好調な国内企業業績が相場の下支えとなる一方、急速な株価上昇による短期的な過熱感が警戒されます。また、AIによる既存事業の代替リスクや過剰投資を巡る不透明感に加えて、中東情勢などの地政学リスクも懸念され、当面は不安定な相場が続くと考えています。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行ってまいります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
48期(2024年2月26日)	34,378	12.1	24,393	19.3	98.5	—	16,645	
49期(2024年8月26日)	33,393	△ 2.9	24,569	0.7	97.8	—	2,822	
50期(2025年2月25日)	33,935	1.6	25,443	3.6	99.1	—	2,828	
51期(2025年8月25日)	37,317	10.0	29,392	15.5	99.1	—	3,044	
52期(2026年2月25日)	46,837	25.5	36,781	25.1	98.7	—	3,597	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2025年8月25日	37,317	—	29,392	—	99.1	—	
8月末	36,856	△ 1.2	29,112	△ 1.0	98.7	—	
9月末	37,804	1.3	29,979	2.0	97.8	—	
10月末	40,635	8.9	31,837	8.3	98.6	—	
11月末	40,887	9.6	32,290	9.9	98.8	—	
12月末	41,011	9.9	32,624	11.0	98.9	—	
2026年1月末	43,905	17.7	34,132	16.1	98.4	—	
(期末)2026年2月25日	46,837	25.5	36,781	25.1	98.7	—	

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2025年8月26日～2026年2月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.137% (0.137)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	56	0.137	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（40,845円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2025年8月26日～2026年2月25日

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 537 ( 89)	千円 1,857,856	千株 655	千円 2,059,679

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

# ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

## 主要な売買銘柄

2025年8月26日～2026年2月25日

### 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友不動産	24	132,337	5,514	ソニーグループ	38	162,741	4,183
TOWA	38	88,129	2,319	アドバンテスト	4	88,225	20,051
高砂熱学工業	19	87,192	4,589	任天堂	6	75,027	11,033
カチタス	25	82,886	3,263	大林組	21	70,061	3,336
大林組	31	82,139	2,583	野村総合研究所	12	67,918	5,264
日立製作所	16	79,814	4,866	大塚商会	22	67,650	3,020
中外製薬	10	79,514	7,431	信越化学工業	11	60,050	5,132
三菱商事	19	73,325	3,741	リクルートホールディングス	7	59,570	7,838
日本電気	14	70,950	4,893	タクマ	25	58,925	2,310
東京エレクトロン	2	70,400	33,524	キーエンス	1	58,136	58,136

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2026年2月25日現在

### 国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (4.0%)</b>					ディスコ	1	2	208,000	
ショーボンドホールディングス	5	4	5,912		SMC	0.200	—	—	
大林組	—	10	45,748		小松製作所	9	3	22,875	
高砂熱学工業	—	18	91,054		TOWA	—	34	102,590	
<b>食料品 (—)</b>					ダイキン工業	0.800	0.300	6,159	
ニチレイ	18	—	—		ダイフク	16	23	147,854	
<b>繊維製品 (—)</b>					三菱重工業	28	32	155,390	
ゴールドウイン	1	—	—		<b>電気機器 (25.5%)</b>				
<b>化学 (0.3%)</b>					日立製作所	28	43	209,840	
日産化学	5	—	—		ニデック	7	—	—	
信越化学工業	13	2	11,868		日本電気	11	22	83,096	
アイカ工業	8	—	—		ソニーグループ	42	5	16,789	
<b>医薬品 (2.6%)</b>					TDK	—	7	17,359	
中外製薬	—	9	93,150		アズビル	31	61	85,778	
ペプチドリーム	17	—	—		アドバンテスト	6	4	117,321	
<b>機械 (19.6%)</b>					キーエンス	1	0.500	33,575	
タクマ	27	18	52,924		レーザーテック	1	3	104,128	

## ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	6	1	1	7,179
東京エレクトロニクス	2	5	5	231,150
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>				
トヨタ自動車	51	43	43	161,448
スズキ	19	15	15	34,669
<b>精密機器 (2.6%)</b>				
HOYA	4	2	2	72,412
朝日インテック	17	5	5	18,908
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	10	2	2	8,142
任天堂	4	1	1	10,216
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
関西電力	-	23	23	63,935
<b>情報・通信業 (2.6%)</b>				
野村総合研究所	12	3	3	11,400
オービック	11	1	1	5,847
大塚商会	23	3	3	11,400
KDDI	27	15	15	39,832
コナミグループ	2	1	1	25,005
<b>卸売業 (6.2%)</b>				
伊藤忠商事	-	28	28	63,111
豊田通商	8	-	-	-
三菱商事	14	30	30	155,862
<b>小売業 (4.0%)</b>				
エービーシー・マート	17	-	-	-
MonotaRO	13	-	-	-
三越伊勢丹ホールディングス	-	13	13	40,858
パン・パンフィック・インター ナショナルホールディングス	-	17	17	18,130
ニトリホールディングス	1	-	-	-
ファーストリテイリング	0.900	1	1	81,228
<b>銀行業 (11.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	73	73	207,512

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	32	33	33	189,206
<b>保険業 (3.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	37	37	37	57,172
東京海上ホールディングス	13	12	12	77,113
<b>不動産業 (8.1%)</b>				
SREホールディングス	9	8	8	22,470
住友不動産	-	33	33	175,793
カチタス	-	25	25	90,170
<b>サービス業 (1.6%)</b>				
プレスステージ・インターナショナル	51	7	7	5,311
リクルートホールディングス	8	0.800	0.800	5,032
ベイカレント	7	1	1	5,279
セコム	8	7	7	41,860
ダイセキ	8	-	-	-
合計	株数・金額	790	762	3,549,072
	銘柄数<比率>	51	50	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### 投資信託財産の構成

2026年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,549,072	94.7
コール・ローン等、その他	198,290	5.3
投資信託財産総額	3,747,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月25日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,747,362,453円</b>
コール・ローン等	195,190,803
株式(評価額)	3,549,072,450
未収配当金	3,099,200
<b>(B) 負債</b>	<b>149,957,654</b>
未払解約金	149,957,654
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,597,404,799</b>
元本	768,073,001
次期繰越損益金	2,829,331,798
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>768,073,001口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>46,837円</b>
(注1) 期首元本額	815,737,569円
期中追加設定元本額	45,662,567円
期中一部解約元本額	93,327,135円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
DCニッセイ日本株グロースファンド	503,610,472円
ニッセイ日本株グロースオープン	264,462,529円

### 損益の状況

当期 (2025年8月26日~2026年2月25日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>29,559,534円</b>
受取配当金	29,463,050
受取利息	96,477
その他収益金	7
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>735,035,945</b>
売買益	943,091,428
売買損	△ 208,055,483
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>764,595,479</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>2,228,331,285</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>137,603,587</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	△ <b>301,198,553</b>
<b>(G) 合計(C+D+E+F)</b>	<b>2,829,331,798</b>
次期繰越損益金(G)	<b>2,829,331,798</b>
(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。	
(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。	
(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。	